

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)



株式会社オナミ

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,577,632	流動負債	2,927,019
現金及び預金	739,950	支払手形	333,416
受取手形	626,680	営業未払金	666,043
営業未収金	1,999,780	短期借入金	1,260,000
有価証券	1,300	1年内返済予定の長期借入金	227,514
材料及び貯蔵品	11,922	未払金	2,153
前払費用	21,161	未払法人税等	102,189
繰延税金資産	96,519	未払消費税等	9,083
その他	83,318	未払費用	55,714
貸倒引当金	△ 3,000	預り金	10,091
		未成作業収益	33,713
		賞与引当金	213,600
		役員賞与引当金	13,500
固定資産	5,973,916	固定負債	2,501,065
有形固定資産	5,616,919	社債	600,000
建物	925,539	長期借入金	795,529
構築物	100,404	繰延税金負債	319,887
機械装置	222,740	退職給付引当金	648,896
船舶	274,316	役員退職慰労引当金	65,310
車両運搬具	30,557	船舶特別修繕引当金	7,200
工具・器具・備品	16,269	預り保証金	64,243
土地	4,047,092	負債合計	5,428,084
無形固定資産	24,597	(純資産の部)	
借地権	15,102	株主資本	4,059,927
その他	9,495	資本金	525,000
投資その他の資産	332,399	資本剰余金	112,420
関係会社株式	56,867	資本準備金	112,420
投資有価証券	196,798	利益剰余金	3,427,362
その他	84,759	利益準備金	131,250
貸倒引当金	△ 6,026	その他利益剰余金	3,296,112
		固定資産圧縮積立金	901,681
		別途積立金	1,046,920
		繰越利益剰余金	1,347,511
		自己株式	△ 4,855
		評価・換算差額等	63,537
		その他有価証券評価差額金	63,537
資産合計	9,551,549	純資産合計	4,123,464
		負債及び純資産合計	9,551,549

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成19年4月 1日から

平成20年3月31日まで

科 目	金 額	
	千円	千円
営 業 収 入		10,234,034
営 業 原 価		8,377,588
営 業 総 利 益		1,856,445
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,413,252
営 業 利 益		443,192
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,586	
そ の 他	21,358	28,945
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	57,300	
そ の 他	28,752	86,053
経 常 利 益		386,084
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	45,473	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,000	47,473
税 引 前 当 期 純 利 益		433,558
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	176,000	
法 人 税 等 調 整 額	19,836	195,836
当 期 純 利 益		237,721

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

但し、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

機械装置 2～17年

船舶 6～7年

（会計方針の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ10,018千円減少しております。

（追加情報）

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ13,687千円減少しております。

無形固定資産……定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。

船舶特別修繕引当金……船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当期対応額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法……税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保資産)

土地	2,404,181千円
建物	488,347千円
船舶	153,955千円
合 計	3,046,484千円

(担保付債務)

[抵当権に係るもの]

長期借入金	580,529千円
1年内返済予定の長期借入金	147,514千円
合 計	728,043千円

[根抵当権に係るもの]

社債	600,000千円
長期借入金	215,000千円
1年内返済予定の長期借入金	80,000千円
短期借入金	914,000千円
合 計	1,809,000千円

但し、根抵当権の極度額は800,000千円であります。

上記の他、有価証券1,300千円、投資有価証券5,692千円を土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,150,717千円

3. 受取手形裏書譲渡高 364,519千円

4. 関係会社に対する短期金銭債権債務

受取手形	492千円
営業未収金	136,144千円
営業未払金	130,426千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	
売上高	514,050千円
仕入高	1,487,772千円
営業取引以外の取引高	6,552千円

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	393円	70銭
1株当たり当期純利益	22円	70銭